

公共施設マネジメント計画の変更点は/ 水道料金値上げしない努力を

村田 秀夫 (日本共産党)



問 7年前に策定した公共施設マネジメント計画の改訂が行われているが特徴点は。

答 行政サービスの拠点となる市役所などは集約複合化し、地域コミュニティの拠点である公民館等は一律の削減は行わない方針とした。

問 3つを1つに統廃合する予定の公立保育園や南河原支所はどうなるのか。

答 今後保育ニーズの高まりが予想されるため、保育園は施設数や面積の目標ありきではなく、民間保育園の定員等を踏まえ検討していく。また、南河原支所は廃止から、同地区の既存公共施設と一体的に検討すると変更した。

問 値上げされた県水の購入削減など、水道料金の値上げを行わない努力をしているか。

答 県水については、必要に応じて市の意向も取り入れると県から回答を得ている。また漏水調査を行い漏水箇所が40件発見され、31件の修繕が完了した。全ての漏水が解消されると約1600万円の水道料金を削減できる見込みだ。

学校再編計画及び義務教育学校設置に向けた現状について

駒見 行彦 (令和研究会)



問 児童生徒の分布について。今年度、全学年あるいは一部の学年で単学級となる小学校が7校、中学校が4校と、前回の小学校再編以降最多となる。特に下忍小学校は来年度の入学予定者が4人となるなど減少が顕著な地域もある。

問 再編成の教育環境及び財政的観点について。

答 学校教育においては集団活動の中で、多様な価値観に触れながら社会性を身につける機会を持つことが大切である。

財政面においては、現在の学校施設は老朽化が進んでおり、今後大規模修繕の際には再編で3校の義務教育学校を設置するよりも多大な財政的負担が生じると考えられる。

問 保護者に特化した説明会や対話の機会、いわゆる学校単位での説明会を開いたらどうか。

答 PTAや保護者の会合の際に何うのが一番伝わる。多くの保護者、地域の皆さまにも情報を浸透させるための取組をしてみたい。

市営住宅の管理体制とAIオンデマンド交通について

小林 淳一 (令和研究会)



問 管理業務が適切かどうか、どのように評価しているか？

答 報告内容の確認に加え、必要に応じて対応方針を協議し、改善を促す仕組みを整えている。現時点では適切に管理されていると判断している。

問 市職員による現場確認は行われているのか？

答 毎年の定期点検に加え、相談や施設の緊急修繕などは、内容や現場の状況を確認しながら対応している。特に樹木管理は要望が集中しやすいため、後手に回らないよう現場確認を強化していく。

問 制度変更により費用改善ほどの程度進んだのか？

答 年間約1150万円の運行経費削減が見込まれている。持続可能な公共交通に向けた大きな前進となった。

問 利便性低下への課題にはどう対応しているのか？

答 市外医療機関への乗り入れ、予約方法などの課題を把握し、制度見直しを進めている。法令や他自治体との調整が必要な事項もあるが、可能なものから順次改善している。